



生活経済ジャーナリスト
和泉昭子

日本FP協会CFP認定者。OLからア
ナウンサーを経て、現職へ。各種メ
ディアで、お金とキャリアに関する
情報を発信中。ブログ「Authentic
Style」([http://authentic-style.
bonton-international.com/](http://authentic-style.bonton-international.com/))もあり

OL economic terms 経済用語事典

「2007年問題」をプラスに考えて

今年も余すところ一月弱。そこで、迫り来る「2007年問題」を考えてみよう。2007年は1947～1951年のベビーブーム期に生まれた「団塊世代」が定年を迎え始める年。第一生命経済研究所の試算によれば、2007年から2009年までに約105万も雇用者が減るといふ。これだけ多くの働き手が一斉にビジネスの現場から消えることで、深刻な労働力不足となることが懸念されているわけだ。

数の問題だけではない。日本の経済成長を支えてきた団塊世代がいなくなることで、技術やノウハウがうまく伝承されず、日本の産業は地盤沈下してしまうのではなにか。オジサマたちがござそりい

なくなれば、丸の内のオフィスもがらんとしてしまい、不動産市場に影を落とすことも考えられる。

さらに今後3年間で総額50兆円にも上るといわれる退職金の支払いで、中小企業などでは経営基盤が揺らぎ、退職金倒産もあるかもしれないと、笑えない冗談まで聞こえてくる。同時に、それだけでなくも財政難に陥っている年金や介護保険の利用者が急激に増えることになるわけで、制度を支える現役世代はますます荷が重くなるだろう。

では、「2007年問題」は悪いことばかりなのかといえば、そうでもない。たとえば団塊世代の穴を埋めるべく、企業の採用意欲が増

すことになれば、若い世代が希望の職に就きやすくなる。賃金の高い人たちがまとめていなくなることで、人件費の総額が圧縮され、みんなの給料やボーナスがアップする可能性だってあるわけだ。また、多額の退職金を手にしたシニア層が、平日にレジャーやスポーツ、買い物などを楽しめば、個人消費が増えて景気が良くなり、地域の活性化にもつながるだろう。

シテイ読者にとっては、まさに父親世代の大転換期。これをプラスに生かすもマイナスにするも、みんなの気持ち次第。日本の明るい未来のために、親たちにはますます元気でいてもらい、私たちは若い力を存分に発揮しよう。

▶この記事に関する意見・問い合わせ シテイ編集部 ☎03 (5208) 4520